

令和6年3月25日  
全国老人保健施設連盟事務局作成

# 都道府県における要望活動について

— 「介護ロボット・ICT導入支援事業」の充実に向けて —

## 令和6年度介護報酬改定の概要

- 人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点として、介護報酬改定を実施。

### 1. 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 認知症の方や単身高齢者、医療ニーズが高い中重度の高齢者を含め、質の高いケアマネジメントや必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組を推進

- ・ 質の高い公正中立なケアマネジメント
- ・ 地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組
- ・ 医療と介護の連携の推進
  - 在宅における医療ニーズへの対応強化
  - 在宅における医療・介護の連携強化
  - 高齢者施設等における医療ニーズへの対応強化
  - 高齢者施設等と医療機関の連携強化
- ・ 看取りへの対応強化
- ・ 感染症や災害への対応力向上
- ・ 高齢者虐待防止の推進
- ・ 認知症の対応力向上
- ・ 福祉用具貸与・特定福祉用具販売の見直し

### 2. 自立支援・重度化防止に向けた対応

- 高齢者の自立支援・重度化防止という制度の趣旨に沿い、多職種連携やデータの活用等を推進

- ・ リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等
- ・ 自立支援・重度化防止に係る取組の推進
- ・ LIFEを活用した質の高い介護

### 4. 制度の安定性・持続可能性の確保

- 介護保険制度の安定性・持続可能性を高め、全ての世代にとって安心できる制度を構築

- ・ 評価の適正化・重点化
- ・ 報酬の整理・簡素化

### 3. 良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり

- 介護人材不足の中で、更なる介護サービスの質の向上を図るため、処遇改善や生産性向上による職場環境の改善に向けた先進的な取組を推進

- ・ 介護職員の処遇改善
- ・ 生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり
- ・ 効率的なサービス提供の推進

### 5. その他

- ・ 「書面揭示」規制の見直し
- ・ 通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化
- ・ 基準費用額（居住費）の見直し
- ・ 地域区分

利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

省令改正

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。＜経過措置 3 年間＞

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進

告示改正

- 介護ロボットやICT等の導入後の継続的なテクノロジー活用を支援するため、見守り機器等のテクノロジーを導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行うとともに、効果に関するデータ提出を行うことを評価する新たな加算を設ける。

短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス

【単位数】

- 生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 100単位/月 (新設)  
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 10単位/月 (新設)

【算定要件】

＜生産性向上推進体制加算 (Ⅰ)＞

- (Ⅱ) の要件を満たし、(Ⅱ) のデータにより業務改善の取組による成果が確認されたこと。
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1 年以内ごとに 1 回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

＜生産性向上推進体制加算 (Ⅱ)＞

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを 1 つ以上導入していること。
- 1 年以内ごとに 1 回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うこと。

施策名:介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業

令和5年度補正予算案 351億円

## ① 施策の目的

- ・介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- ・こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行う。

## ② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
			○	

## ③ 施策の概要

- ・生産性向上の取組を通じた職場環境改善について、ICT機器本体やソフト等の導入や更新時の補助に係る支援に加え、地域全体で事業所における機器導入やそれに伴う人材育成に対する補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善の取組に対して補助を行う。

## ④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

### (1) 生産性向上の取組を通じた職場環境改善

#### ① 生産性向上に資する介護ロボット・ICTの導入や更新

- ・事業所の業務効率化に向けた課題解決を図るための業務改善支援及びこれと一体的に行う介護ロボット・ICTの導入や更新に対する支援

#### ② 地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- ・地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面で生産性向上の取組を推進
- ・都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所の間で交わされるケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

### (2) 小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善

- ・人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援 等

### 【事業スキーム】



## ⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

### 【実施主体】

都道府県 (都道府県から市町村への補助も可)

### 【負担割合】

- (1)①、(2)・・・国・都道府県3/4、事業者1/4  
 (1)②・・・国・都道府県 10/10  
 (1)①及び(2)を実施する場合・・・

国・都道府県4/5、事業者1/5

※国と都道府県の負担割合は以下のとおり

- (1)①、(2)・・・国4/5、都道府県1/5  
 (1)②・・・国9/10、都道府県1/10

## 令和6年度都道府県予算案における「令和6年度介護ロボット・ICT導入支援事業」計上済額

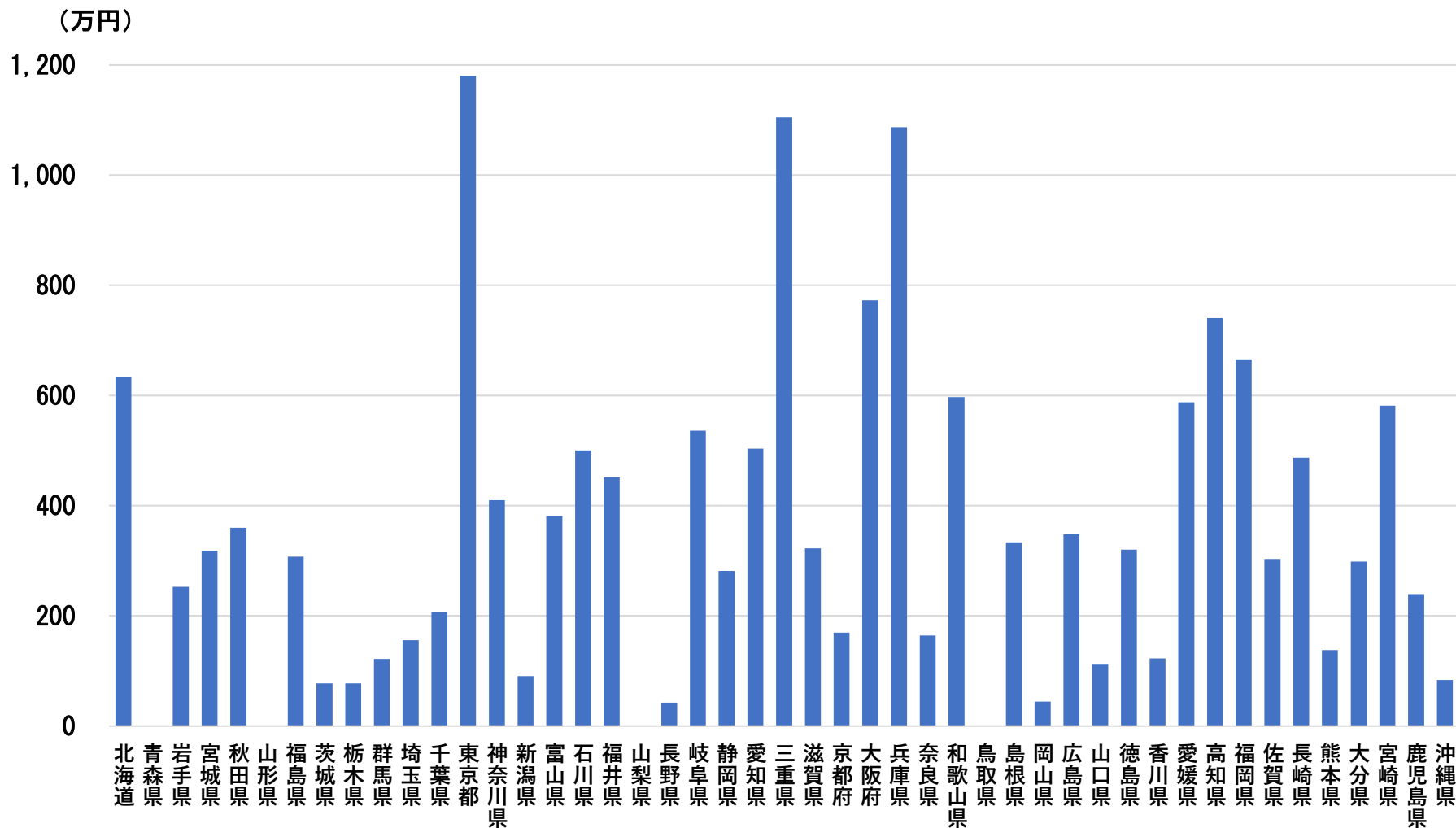
	都道府県	予算額(億円)
1	北海道	10.0
2	青森県	未回答
3	岩手県	1.54
4	宮城県	2.45
5	秋田県	1.8
6	山形県	未回答
7	福島県	2.12
8	茨城県	0.81
9	栃木県	0.44
10	群馬県	0.90
11	埼玉県	2.1
12	千葉県	2.67
13	東京都	21.0
14	神奈川県	6.6
15	新潟県	0.78
16	富山県	1.6
17	石川県	1.8
18	福井県	1.4
19	山梨県	未回答
20	長野県	0.34
21	岐阜県	3.7
22	静岡県	2.9
23	愛知県	7.8
24	三重県	7.07

	都道府県	予算額(億円)
25	滋賀県	1.0
26	京都府	1.0
27	大阪府	13.6
28	兵庫県	15.0
29	奈良県	0.87
30	和歌山県	1.91
31	鳥取県	計上せず
32	島根県	1.1
33	岡山県	0.33
34	広島県	3.34
35	山口県	0.63
36	徳島県	1.6
37	香川県	0.6
38	愛媛県	3.7
39	高知県	2.0
40	福岡県	9.85
41	佐賀県	1.0
42	長崎県	2.63
43	熊本県	1.2
44	大分県	1.7
45	宮崎県	2.5
46	鹿児島県	1.77
47	沖縄県	0.35
合計		147.50



# 1 施設当たり予算額

※前頁の予算額をすべて老健施設だけに振り分けた場合



- 介護施設へのICT導入は厚労省も推進しており、令和6年度介護報酬改定においても評価された。
- 令和5年度補正予算において、「介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業」に351億円計上された。
- この補正予算は令和6年度までで、事業の実施主体は都道府県。
- 各都道府県の予算計上額を調べると、総額が351億円に達しないとともに、計上額にばらつきがあり、老健や特養の数から考えて、ICT導入には全く足りない県が多い。
- 国はICT導入等を進めるために補助金を使ってほしい、しかし都道府県は使いたくないという構図になっていると推測される。
- そこで、令和6年度補正予算での当該予算の積み増しについて、都道府県議会において提起されるように、都道府県議会議員等への要望活動が必要。